

# 「新・町田市子どもマスタープラン(後期)」 2021年度実績 中間報告書

2022年1月6日  
子ども総務課

# 新・町田市子どもマスタープラン(後期)施策体系

## 1. 基本理念 子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す

### 2. 基本的な視点

- (1)一人ひとりの子どもの権利実現の視点
- (2)子どもと保護者がともに成長する視点
- (3)地域の中で家族を孤立させない視点
- (4)市民(子どもと大人)と行政の協働を進める視点

コード
-----

### 3. 施策体系

基本目標Ⅰ：子どもが健やかに育ち、一人ひとり自分の中に光るものを持っている

#### 目指す姿1：子どもがさまざまな場面に参加し、意見を発信している

- 基本施策(1)：コミュニケーション能力をのばす
- 基本施策(2)：自分の意見を発信できる場や機会の確保
- 基本施策(3)：子どもの悩みに対する支援の充実

1	1	1
1	1	2
1	1	3

#### 目指す姿2：子どもが個性や能力を最大限に発揮している

- 基本施策(1)：幼児教育・保育の充実
- 基本施策(2)：学校教育の充実
- 基本施策(3)：子どもの心と身体の健康教育

1	2	1
1	2	2
1	2	3

基本目標Ⅱ：子どもが安らいでいる家庭があり、家庭が地域とつながっている

#### 目指す姿1：子ども・子育ての支援が切れ目なく続いている

- 基本施策(1)：妊娠期から子育てを支える
- 基本施策(2)：子育ての相談・支援の充実

2	1	1
2	1	2

#### 目指す姿2：子育てと仕事の両立ができている

- 基本施策(1)：多様な保育の充実
- 基本施策(2)：男女共同の子育てを進める

2	2	1
2	2	2

#### 目指す姿3：支援を必要とする家庭にサービスが行き届いている

- 基本施策(1)：発達に支援が必要な子どもと家庭への支援
- 基本施策(2)：ひとり親家庭・貧困への支援
- 基本施策(3)：虐待の防止と支援の充実
- 基本施策(4)：外国籍家庭への支援

2	3	1
2	3	2
2	3	3
2	3	4

#### 目指す姿4：一人ひとりに情報が確実に届いている

- 基本施策(1)：子どもと保護者への情報の配信

2	4	1
---	---	---

基本目標Ⅲ：子どもが地域の中で大切にされている

#### 目指す姿1：子どもが地域(人・場所・機会)とつながっている

- 基本施策(1)：地域連携・人材育成の推進
- 基本施策(2)：地元事業所・商店の関わり
- 基本施策(3)：体験活動ができる場の充実
- 基本施策(4)：子どもの居場所の充実

3	1	1
3	1	2
3	1	3
3	1	4

#### 目指す姿2：みんなが安全・安心に子育てをしている

- 基本施策(1)：子どもの安全・安心の確保
- 基本施策(2)：子育てしやすいまちづくり

3	2	1
3	2	2

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度						
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて	
1	1	1 児童青少年課	子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツ、調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	80,608	16,909	△	△	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、体験活動等の事業を実施しました。また、調理を伴う事業や多くの参加者が想定されるイベントなどは、中止及び規模を縮小するなどの対応を行いました。	事業参加者数は、約80,000人の目標に対して、約37,000人の見込みとなります。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、拡大防止策を講じながら、社会性やコミュニケーション能力を育める場となるよう事業を実施していきます。
1	1	1 子ども総務課	まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,800,000	1,502,716	○	○	2020年度は新型コロナウイルス感染症に関する情報に多数のアクセスがあったため、同時期に比べると約25万件ほど減少しました。また、関係各課には見やすいページ作りを推奨し、クリアファイルや名刺サイズのチラシを関係機関に配布するなどの周知活動も行いました。	引き続き周知活動を行うとともに、情報が見やすくさがしやすくなるように、カテゴリについての検討を行います。また、緊急時には迅速に情報提供をしていきます。
1	1	2 児童青少年課	子どもセンター事業(子ども委員会)	子ども委員会では、子どもたちが主体的にルールづくりやイベントの企画・準備・運営などについて考え、活動します。	子ども委員会実施回数(回)	120	79	○	○	各子どもセンターにおいて月に2・3回程度、子ども委員会を開催しました。子どもセンター利用者の立場から、課題と解決するための提案や検討、周年事業や季節ごとのイベントの企画・運営等を行いました。	引き続き、各子どもセンターにおいて、子ども委員会の子どもたちが主体的に子どもセンターに関わり、来館した子どもたちを楽しみにつながる活動を支援していきます。
1	1	2 児童青少年課	子どもの参画推進事業	若者が市長と語る会の実施など、庁内各課で実施している大人を対象とした意見聴取や検討の機会に、子どもたちが参画できるよう連携を進めていきます。	子どもが意見を発信できる会議(事業数)	3	3	○	○	MSP(町田創造プロジェクト)が以下の3事業を実施しました。 ・6月に、図書館及び生涯学習センターに対して、新たな若者向けのイベントや講座に関する事業提案をしました(2事業)。 ・8月に、市庁舎イベントスタジオで、MSPのこれまでの活動報告並びに若者のSNSの利用に関するアンケート調査結果の展示を行いました。  「若者が市長と語る会」の実施に向け、実施場所やテーマ設定などの準備を行いました。	引き続き、各課と連携し、MSPの子どもたちからの事業提案や、依頼に基づく協働など、子どもが市政に意見を発信できる機会(1事業)を設けます。  11月に「若者が市長と語る会」を、子どもセンターばお、子どもセンターつるっこで実施します。
1	1	3 児童青少年課	児童厚生員の相談対応力向上研修	児童厚生員が、子どもたちや保護者からの悩みや相談に対し適切な支援を行うため、知識を習得し、技術を向上させ、居場所としての充実を図ります。	研修の実施回数(回)	1	11月 実施予定	-	○	児童厚生員研修を、相談対応力向上研修を含め、4回行います。実施に向け、内容の検討、研修講師の選定を行いました。	11月に相談対応力向上研修を実施し、児童厚生員の相談技術の向上を図ります。また、2022年度の研修計画について、内容を検討します。

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度						
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて	
1	1	3 教育センター	スクールソーシャルワーカーの派遣	子どもが抱える課題について、子どもや保護者が相談できるよう、関係する機関と連携して対応するため、スクールソーシャルワーカーを派遣します。	対応延べ回数(電話・訪問・会議等/回)	4,000	2,213	○	○	2020年度と比較して、対応件数は増加しています。SSW(スクールソーシャルワーカー)も増員しているので、対応できている状況です。	SSWの支援が必要なケースについては、家庭に寄り添い丁寧な環境調整を進めていきます。
1	1	3 子ども家庭支援センター	子どもとその家庭からの総合相談	0歳～18歳未満の子どもとその家庭の相談を受けます。必要に応じて情報の提供、専門機関やサービスの紹介・調整をし、問題の解決に向けたサポートを行います。	相談件数(件)	3,900	3,480	○	○	子育てに関する相談を3,480件受けました。相談内容に応じて、助言や必要な情報の提供、ショートステイ・ワイライツステイをはじめとする子育て支援サービスを紹介し、サポートに努めました。	相談者のニーズに応じて子育て支援サービスにつなげ、問題解決のサポートに努めます。
1	1	3 教育センター	教育相談	来所相談、電話による相談の2つの相談形態があります。不登校、集団不適応、友人関係、発達に関すること、学習に関すること、生活面に関すること、いじめ、体罰等、学校生活や家庭生活等に関する問題について相談に応じます。	利用者満足度(教育相談が課題解決につながった)(%)	70	11月 実施予定 (利用者アンケート)	○	○	11月の利用者アンケート実施に向けて、項目の精査や回答フォームの作成を行いました。	11月に利用者アンケートを実施し、12月に集計及び分析を行います。結果については、2022年度事業の実施に活用します。
1	2	1 子育て推進課	市内保育所の保育士等の人材確保事業	新卒者や潜在保育士等を対象に、市内の保育所で働くことに魅力を感じられるよう就職相談会を実施します。	相談会への参加者数(人)	300	275	○	○	他自治体と共催で就職相談会を実施し、市内保育施設の求人について周知しました。なお、町田市主催の就職相談会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施方法を変更し、下半期に実施することとしました。また、法人立保育園協会等と、今後の保育士等の人材確保策について検討を行いました。	町田市主催の就職相談会を実施し、市内施設への保育士の就職を促します。また、市内保育施設の求人情報や補助制度等を紹介するリーフレットを新たに作成し、更なる周知活動を行います。
1	2	1 保育・幼稚園課	保育士等のスキルアップ研修	学校教育・保育施設協会の研修会を支援し、職員のスキルを向上させ、教育・保育の質の向上を図ります。	実施回数(回)	6	-	-	○	保育園協会、幼稚園協会が実施する研修に対して支援を行っており、協会から市への実績報告時期は年度末となっています。	引き続き、教育・保育の質の向上のため研修会開催の支援を行います。
1	2	1 児童青少年課	放課後児童支援員の資質向上	「町田市学童保育クラブ研修基本方針」による放課後児童支援員の資質向上研修を実施します。	資質向上研修の実施回数(回)	8	4	○	○	研修計画書に基づき、2021年4月から受入れを開始した高学年児童との関わり方や感染症対策をテーマにした研修を実施しました。	引き続き「学童保育クラブでの高学年受入れ」等のテーマで、計画に基づき実施します。また、2022年度の研修を効果的なテーマで実施するため、支援員に対してアンケートを行います。

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度						
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて	
1	2	2 指導課	えいごのまちだの推進	コミュニケーション能力の育成に重点を置いたまちならではの英語教育を推進し、社会で活躍し、未来のまちだを支える人材を育成します。	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合(%)	60	2月 実施予定	-	△	小学校では、5年生によるスノービーミュージアムの校外学習、放課後英語教室を42校で実施しました。また、中学校では、6月からモデル校において、オンラインによる放課後英語教室(全20回)を8回実施しました。また、9・10月において、中学校20校でGTECを実施しました。	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合60%の目標に対して、昨年度の結果が約44%のため、2021年度は50%前後の見込みとなります。目標を達成できるように、英語で話し、書くことで、生徒自身が互いの考えや気持ちを伝え合う(対話的な)活動を取り入れた実践事例を周知します。
1	2	2 指導課	ICT教育の推進	ICT機器を活用した「創造的な課題発見力・解決力を育む教育プログラム」と「個別最適化された学習支援モデルの構築」に取組み、まちならの子どもが未来社会を力強く生き抜く力を育みます。	「学習に対する興味・関心を高めるために、コンピューターや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する」という質問に「わりができる」または「ややできる」と答えた教員の割合(%)	小学校 85 中学校 80	小学校 97.6 中学校 100	○	○	市内小中学校の教員が、ICTを効果的に活用できるようになることを目指して、ICT活用状況を踏まえ研修内容を検討し、ICT活用研修を8回開催しました。また、「教育のまちなら」推進事業として、各学校の学校公開においてICTを活用した授業を小学校18校、中学校10校で実施しました。	教員のニーズに合った研修を下半期の間に4回以上実施し、個別最適化された学習支援モデルの構築、創造的問題発見、解決につながる教育実践の推進をより一層促進します。また、児童・生徒が1人1台持っているタブレット端末を授業の中で積極的に活用できるように、教員向けデジタル版授業実践事例集を周知します。
1	2	3 指導課	楽しく運動する 機会の充実	運動への興味・意欲を高めるため、休み時間における運動遊びを充実させ、気軽に楽しく運動する機会を増やします。また、町田GIONスタジアム(町田市立野津田公園内)において、市内の小学校6年生児童が他校の児童と競技による交流を実施することで、児童が運動の楽しさを実感し、体力や連帯意識の向上を図り、豊かなスポーツライフの基礎を培います。	週の運動時間が7時間以上の児童の割合(%)	小5男子 70 小5女子 40	1月 実施予定	-	△	町田GIONスタジアム(町田市立野津田公園内)において、2021年10月14・15日に小学校連合体育大会、10月28日に中学校連合体育大会を開催しました。	小5男子70%、小5女子40%に対して、コロナ禍による影響から目標見込みを下回ることが予想されます。2022年1月には、小学校(第2地区)7校において、地区ごとの体力向上パワーアップDAYの取組を行います。目標を達成できるように、体力向上推進プランの取組の周知を行います。
1	2	3 スポーツ振興課	「まちとも」と連携した放課後のスポーツ推進	放課後子ども教室「まちとも」で、スポーツ推進委員や地域スポーツクラブがスポーツプログラムを提供し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝えます。	連携地区数(地区数/10地区中)	5	2	△	○	2地区の小学校「まちとも」と連携してスポーツプログラムの提供を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、「まちとも」での外部指導員との連携を中止していたこともあり、事業を実施することが困難な地区がありました。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、「まちとも」との連携再開ができるよう調整を行います。
1	2	3 子育て推進課	公立保育園における食育の推進	保護者に対する食育啓発活動及び、園児の食に対する考え方の基礎を培うことを狙いとして、食事マナーや栄養バランス、食への興味・関心を育む食育集会を公立保育園5園で実施します。また、希望のある私立保育園に栄養士が出張し、保育園と連携して食育活動を行います。	公立保育園における食育集会の実施回数(回)	15	10	○	○	新型コロナウイルス感染症拡大予防に努めながら、各公立保育園で2回ずつ食育集会を実施しました。日々の食事指導と連動させ、クイズや遊びを通して、食事マナーへの意識や食への興味・関心を育みました。また、希望のある法人立保育園に出張し、保護者に対する育児講座も行いました。	各保育園と連携しながら、引き続き食育活動を実施していきます。

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度							
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて		
2	1	1	子育て推進課 保育・幼稚園課 保健予防課	利用者支援事業 (出産・子育て応 援事業)	子どもまたはその保護者の身近な場所で、 教育・保育施設や地域の子育て支援事業 等の情報提供及び、必要に応じて相談・助 言等を行います。あわせて、関係機関との 連絡調整等を実施する事業です。	実施施設数(箇所数)	(基本型5) (特定型1) (母子保健 型4)	(基本型5) (特定型1) (母子保健 型4)	○	○	【基本型】 利用者からの相談に対してや、ケ アを要するケースに対する関係機 関との情報共有を延べ504回行い ました。また、母子保健型と31回の 会議を行い、連携体制を強化しまし た。 さらに、連続3回講座の親支援プロ グラムを2回開催し、利用者に対し よりきめ細かい対応を行うことがで きました。 新型コロナウイルスの影響により、 プレママ対象のイベントに替えてプ レママ動画の配信を行いました。  【特定型】 8月末時点で、保護者から178件の 相談を受けました。 10月末時点で、子どもセンター等で 9件の出張講座を開催し、122人の 保護者に参加いただきました。ま た、市内保育所等22園を訪問し、 園からの相談に対応しました。  【母子保健型】 引き続き、妊婦が安心して出産・子 育てができるように面接を実施し、 必要に応じた支援を行います。	【基本型】 各関係機関との情報共有、その他 連携により、利用者目切のない支 援を提供することができまし た。今後は連携を強化し、よりきめ 細かい利用者支援につなげていき ます。  【特定型】 下半期からの取組みとして保育コ ンシェルジュによる、保育施設の選 び方動画を公開予定です。多様な 手法を用いながら、引き続き、子育 て家庭に寄り添い、関係機関とも連 携しながら情報の提供を行い、利 用者の支援を実施します。  【母子保健型】 引き続き、妊婦が安心して出産・子 育てができるように面接を実施し、 必要に応じた支援を行います。
2	1	1	保健予防課	妊婦健康診査	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、 妊婦に対する健康診査として、①健康状態 の把握、②検査・計測、③保健指導を実施 するとともに、妊娠期間中の適時に必要に 応じた医学的検査を実施する事業です。	延べ利用人数(人回)	41,024	16,302	△	△	妊婦届の減少に伴い実施件数は 減少しています。医療機関に委託 し、妊婦の健康状態の把握、検査 計測、保健指導を実施しました。	目標に対し32,000件ほどの見込み となりますが、受診が必要な方 に対しては、引き続き医療機関への委 託により妊婦健康診査を実施しま す。
2	1	1	保健予防課	こんにちは赤 ちゃん訪問(乳 児家庭全戸訪問 事業)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭 を訪問し、子育て支援に関する情報提供や 養育環境等の把握を行う事業です。	訪問指導人数(人)	2,283	908	△	△	対象家庭への訪問を行いました が、新型コロナウイルス感染症の 影響により、訪問を中止・延期せざ るを得ないケースもありました。	目標に対し1,800件ほどの見込みと なりますが、新型コロナウイルス感 染症の状況を見ながら、訪問を実 施します。
2	1	2	子育て推進課	子育てひろば事 業(地域子育て 支援拠点事業)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行 う場所を開設し、子育てについての相談、 情報の提供、助言その他の援助を行う事業 です。	確保の内容(人)	81,120	81,220	○	○	子育てひろば実施園は60園、受入 可能人数81,120人となりました。ま た、2022年度以降の事業者の選考 を行い、対象者数の多い南地域に 拠点型を1園新たに選定しました。	新型コロナウイルス感染症拡大予 防に努めながら、引き続き実施園と 連携して事業を推進していきます。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2021年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
2	1	2	子ども家庭支援センター	ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育)	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。	確保の内容(人)	3,285	1,642	○	○	利用可能枠を減らすことなく確保することができました。	下半期も、予定どおり利用可能枠を確保できるよう努めます。
2	1	2	保健予防課	乳幼児健康診査	各健診で乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援を行います。	受診率(%)	96	98	○	○	密集を防ぐため、健診ごとに人数や受付時間帯を細かく決めて案内するなど工夫した結果、目標を上回る受診率になりました。	引き続き新型コロナウイルス感染症対策をしながら、健診を実施します。
2	1	2	子育て推進課	育児相談(地域子育て相談センター)	育児についての疑問、不安、悩み等、保護者からの相談に対応しています。育児の負担感や不安感の軽減、解決方法を保護者と一緒に考え、また、必要に応じた子育て支援情報を提供しています。	相談件数(件)	17,000	—	—	○	相談機能の充実、利用者の利便性向上のため、7月に堺地域と町田地域の子育て相談センターが子どもセンターに移転しました。また、相談対応力向上のため、外部講師を招き研修を実施しました。	子どもセンターと連携し、18歳までの相談に対応していきます。また、引き続き研修を実施し、相談対応力の向上を図ります。
2	1	2	生涯学習センター	家庭教育支援事業	子育てをしている保護者が、家庭教育や子育てに関する不安を解消するとともに、子育てを通じた仲間づくりにつなげられるよう、さまざまな学習の機会を提供します。	実施延べ回数(回)	144	54	△	△	ひろば、講座、学級といった様々な形式での学習機会を提供しており、上半期は、延べ54回実施しました。なお、4月25日から5月31日までの間、新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休館となり、講座等は全て中止しました。	引き続き、ひろば、講座、学級といった様々な形式での学習機会を提供します。下半期は、延べ84回を予定しています。
2	1	2	子ども家庭支援センター	育児支援ヘルパー事業	出産後育児、家事等の援助を必要とする母親に対してヘルパーを派遣し、育児の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。	利用者延べ人数(人)	178	71	△	△	コロナ禍において、ヘルパーが自宅を訪問することに不安な利用者がいたこと、在宅勤務により保護者が子どもを養育する時間が増えたことにより、ヘルパーの利用希望人数が減少しました。	援助を必要とする方が利用に結びつくよう、引き続きチラシ配布等により事業周知に努めます。
2	2	1	子育て推進課	幼児教育・保育施設整備	幼稚園、認可保育所、認定こども園、家庭的保育室、小規模保育所を整備します。	保育サービス提供率(3歳児未満)	44.6%	—	○	○	2022年4月開所の小規模保育所1園について、整備・運営する事業者を公募し、選考の上、事業者決定を行いました。	小規模保育所について、12月に工事を着工し、2月末までに竣工する予定です。また、2023年4月開所の認可保育所について、3月末までに事業者決定を行う予定です。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2021年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
2	2	1	児童青少年課	学童保育クラブ 受入れ枠の拡大	学童保育クラブの対象児童を、4年生から6年生の高学年まで拡大することで、放課後や長期休業期間中を安全・安心に過ごすことができる生活の場を提供します。	高学年児童の受入れ 人数(人)	502	525 (4月1日時点)	○	○	2021年4月から予定どおり高学年児童の受入れを実施することができました。	2022年4月に向けて入会案内をHP等で周知します。また、入会希望者を予測し、保育スペースの確保に努めます。
2	2	1	子育て推進課	ファミリー・サポートセンター 事業(子育て援助活動支援事業)	生後3か月から12歳までの子どもを持つ子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。	確保の内容(人)	8,800	3,005	△	△	新型コロナウイルスの影響により、目標値は下回る状況となりましたが、前年度同時期と比較すると利用件数が1,080回(56%増加)しました。	通年は6,000件程度を見込んでいます。今後は、会員数増加のため、Facebookでの事業周知、チラシ配布等を継続して実施するとともに、新たに出張登録対応を行います。
2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 ア 幼稚園型	幼稚園・認定こども園において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。	確保の内容(人)	224,500	480,480	○	○	市内16箇所の認定こども園・幼稚園で幼稚園型一時預かり事業を実施し、1日当たり定員2,002人(年間480,480人)を確保しました。新型コロナウイルス感染症の影響等により利用数が減少しました。	現在の規模を確保し、利用者の多様なニーズに応えられるよう預かり体制を維持します。
2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 イ 保育園型 (一時保育)	保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、子ども一時的に保育所で預かる事業です。	確保の内容(人)	75,845	138,720	○	○	市内64箇所の認可保育所、小規模保育所、認定こども園・幼稚園で一時保育を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響等により利用数が減少しました。	現在の規模を確保し、利用者の多様なニーズに応えられるよう、一時保育体制を維持します。
2	2	1	保育・幼稚園課	延長保育事業 (時間外保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。	確保の内容(人)	7,418	7,501	○	○	市内88箇所の認可保育所、認定こども園、小規模保育所で延長保育を実施し、7,501人の定員数を確保しました。	現在の定員数を維持し延長保育の要望に応じていくとともに、ニーズの減少も考慮しながら、地域の実情に応じた適正量の確保を検討します。
2	2	1	子育て推進課	病児・病後児 保育	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。	確保の内容(人)	7,968	7,968	○	○	延べ1,066件の利用がありました。特に病児保育は、相模原市民の受け入れを開始した影響等により、利用が増加しています。また、2022年度に開設予定の新規病児保育施設について、事業者の決定を行いました。	新規施設の開設に向け、引き続き事業者と調整を行っていきます。また、広域利用協定の拡大について検討を進めていきます。

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度						
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて	
2	2	1 保育・幼稚園課	送迎保育ステーション事業	駅近くの利便性の良い箇所で一時的に乳幼児を預かり、入所している教育・保育施設等へ送迎します。日中は各施設で保育を行い、夕方以降保護者のお迎え時間に送迎ステーションへ送迎します。	利用延べ人数(人)	7,500	4,500	○	○	1日の利用定員を従前の32名から5名増やして37名としました。定員枠を拡充したことにより、上半期の利用延べ人数(利用定員数)は4,500人となりました。調整会議開催について、議題の整理を行いました。	利用定員の増による利用状況等を確認し、今年度の利用者アンケートを3月までに実施します。送迎保育ステーション実施事業者、送迎先保育園・認定こども園、市の三者で調整会議を12月までに開催します。
2	2	2 保健予防課	両親学級	妊娠・出産後の健康管理や子育てについての講話、お風呂の入れ方や、赤ちゃんの保育・妊婦の体験等の教室を開催します。これらを通し、父親の育児参加も促します。	父親の参加率(%)	95	88	△	△	父親が参加しやすい土曜日に6回開催し、106人の父親の参加がありました。	引き続き新型コロナウイルス感染症対策をしながら、事業を実施します。
2	2	2 子育て推進課	父親対象育児講座	子育てに関する育児講座や、父子の絆を深めるレクリエーション等の父親向けイベントを通して、父親の育児参加を促すとともに、地域の父親同士の交流の場を提供します。	父親の参加人数(人)	85	27	○	○	育児講座を3回開催し、父親の参加人数は27人でした。新型コロナウイルス感染症の影響により、予約人数を縮小して開催した影響で、目標値を下回っています。	下半期は5回開催予定で、88人の参加を見込んでいます。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施していきます。
2	3	2 生活援護課 子ども家庭支援センター	子どもの学習・生活支援事業	経済困難世帯等の子どもを対象に、基礎学力の定着及び自学の促進並びに幅広い社会性の定着を目的として、学習支援を行います。	参加率(%)	80	【生活援護課】 75 【子ども家庭支援センター】 89 【平均】 82	【生活援護課】 △ 【子ども家庭支援センター】 ○ 【平均】 ○	○	【生活援護課】 緊急事態宣言中は当初予定していた会場が使用できず、別会場を使用しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、欠席する受講生がいました。 【子ども家庭支援センター】 スタッフに市内・近隣の大学に通う学生を起用し、子どもが勉強や学校、友だちのこと等を気軽に話せる・相談できるようにしました。この結果、子どもが安心して参加できる環境を提供することができました。	【生活援護課】 緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルス感染症の感染者数も減少してきたため、勉強以外のイベントも開催します。 【子ども家庭支援センター】 引き続き子どもが魅力的と思える環境を提供するため、大学生や大学をはじめとする地域資源と連携して内容の充実を図ります。
2	3	2 子ども家庭支援センター	子ども食堂開設支援、子ども食堂ネットワーク	子ども食堂開設希望者に対して、開設に結びつくよう関係機関と連携して支援を行います。また、子ども食堂間での情報共有や課題解決に向けた検討を行うため、子ども食堂や関係機関の円滑な連携協力を確保します。	子ども食堂ネットワーク代表者会議の参加団体数(団体)	11	12	○	○	7月にオンライン情報交換会を実施し、コロナ禍における各子ども食堂の運営方法や課題について意見交換をした他、子ども食堂開設希望団体に対して助言を行いました。	オンライン情報交換会を実施する他、子ども食堂のスキルアップを図るための研修を実施します。子ども食堂開設希望団体に対しては、保健所や社会福祉協議会と連携して必要な助言を行います。

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度							
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて		
2	3	2	子ども家庭支援センター	ひとり親相談	ひとり親家庭の生活全般に関する相談を受け付けます。	相談件数(件)	2,000	648	△	△	相談件数は少なかったものの、窓口での相談や電話での相談以外の新たな試みとして、ひとり親家庭等の子どもを対象とした学習支援事業「まこちゃん教室」の保護者を対象に個別相談会を実施しました。	困難を抱えたひとり親に対してアプローチできるよう、ひとり親制度の周知方法の充実に図ります。
2	3	2	子ども家庭支援センター	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	就労・技能習得等のため一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合や、ひとり親となり生活環境の激変のため日常生活を営むことに支障が生じている場合等にヘルパーを派遣します。	利用者数(人)	17	4	△	△	保育園や一時預かり施設が充実した他、保護者の在宅勤務やリモート授業が増えたため、ヘルパーの利用希望人数が減少しました。	支援を必要とする方が利用に結びつくよう、関係機関と連携して事業の周知方法の充実に図ります。
2	3	2	生活援護課 子ども家庭支援センター	経済困難世帯等の就労支援	就労を目的として講座や訓練を受講する場合に給付金を支給します。また、それぞれのニーズに応じて個別計画書を作成し、具体的な就労につながるよう支援します。	①新規相談件数(経済困難世帯・生活保護受給世帯は生活援護課。) ②相談件数(①以外のひとり親家庭は子ども家庭支援センター。)(件)	①355 ②540	①122 ②306	①△ ②○	①△ ②○	①経済困難世帯・生活保護受給世帯の就労支援を就労サポート町田と連携し実施しています。緊急事態宣言中は就労サポート町田での相談人数を制限していました。 ②就労支援に関する相談を306件受けました。相談内容により高等職業訓練給付金等の案内や就労に向けて個別支援計画書を作成し支援しました。	①上半期同様、就労サポート町田と連携し就労支援を行います。 ②引き続きひとり親家庭の経済的な自立に結びつくよう、生活援護課や就労サポート町田等と連携して支援を行います。
2	3	3	子ども家庭支援センター	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	利用人数(人)	6	9	○	○	子ども家庭支援センターや保健予防課がリスクアセスメントし、養育に課題がある家庭に対して利用の働きかけを行いました。	引き続き関係機関等とも連携して、子どもが安全に過ごせるよう努めます。
2	3	3	子ども家庭支援センター	子育て支援ネットワーク会議	虐待を受けている子どもをはじめとする、支援が必要な子どもとその家族の早期発見や、適切な支援を図るため、関係機関等の円滑な連携協力を確保します。	情報を共有した児童の数(人)	770	704	○	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域子育て支援ネットワーク連絡会は全て中止し、代わりに子ども家庭支援センターが全関係機関を巡回し、支援のための情報共有を行いました。	2022年1・2月に、地域ごとに子育て支援ネットワーク連絡会議の通常開催を予定しています。
2	3	3	子ども家庭支援センター	出前講座(子ども向け虐待防止啓発活動)	児童虐待について理解を深め、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうことを目的として、子ども家庭支援センター職員が小学校に出向き、寸劇などを行います。	実施回数(回)	6	18	○	○	DVDを活用した講座を13回、職員の出前を伴う講座を5回実施しました。	下半期は、DVDを用いた講座を5回、職員の出前を伴う講座を1回実施予定です。

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度							
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて		
2	3	4	教育センター	日本語指導	市立小・中学校に在籍する外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒のうち、希望者に対して、国際交流センターと連携し、日本語指導を中心とする特別指導・相談を行います。	利用者数(人)	46	50	○	○	2020年度は、学校の休校期間等により7月頃からの指導開始となりましたが、2021年度は4月より指導を始めることができ、上半期においては申請が多い状況となっています。	日本語指導が必要な児童・生徒に、引き続き支援を継続していきます。
2	4	1	子ども総務課	(再掲) まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,800,000	1,502,716	○	○	2020年度は新型コロナウイルス感染症に関する情報に多数のアクセスがあったため、同時期に比べると約25万件ほど減少しました。また、関係各課には見やすいページ作りを推奨し、クリアファイルや名刺サイズのチラシを関係機関に配布するなどの周知活動も行いました。	引き続き周知活動を行うとともに、情報が見やすさがしやすくなるように、カテゴリについての検討を行います。また、緊急時には迅速に情報提供をしていきます。
3	1	1	指導課	地域と連携した教育活動	学校が保護者や地域住民と目指す目標やビジョンを共有し、意見を学校運営へ反映させる仕組みであるコミュニティ・スクールを推進します。	コミュニティ・スクールの実施校数(校)	62	62校実施	○	○	2021年度から、全小中学校でコミュニティ・スクールを実施しています。6・8月に学校支援ボランティアコーディネーターを対象に、8・9月には学校運営協議会会長及び委員を対象に、学校運営協議会説明会を開催しました。	地域の人が学校と連携・協働して子どもの成長を支えるための仕組みである地域学校協働本部の2023年度全校設置に向けて、2021年度は地域学校協働活動モデル校を10校指定して、支援を行います。
3	1	1	児童青少年課	子どもセンター事業(地域連携事業)	放課後子ども教室「まちとも」事業運営協議会や青少年健全育成地区委員会、子ども会等の地域団体のサポートや連携を通して、地域の活性化を支援します。また、地域の人材を生かした事業展開を促進します。	地域と連携した新規事業数(事業)	5	3	○	○	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、子どもセンターばあん、つるっこ、ばおで、小学校の保護者団体や大学生サークルなど地域団体と連携した3つの新規事業を実施しました。	子どもセンターただON、まあちで地域と連携した2つの新規事業を実施し、地域活性化の支援、地域の人材を生かした事業展開を促進します。
3	1	1	児童青少年課	冒険遊び場プレーリーダー養成講座	活動の担い手となるプレーリーダーの知識と技術の習得及び向上のため、養成講座を実施します。	参加者の満足度(%)	90	12~2月 実施予定	-	○	プレーリーダー養成講座の内容の検討や、講師選定に向けた調整を行いました。	12月から2月にかけて、プレーリーダー養成講座を全4回実施し、プレーリーダーの知識、技術の習得、向上を図ります。
3	1	1	子育て推進課	地域人材活用(地域子育て相談センター)	民生委員、高齢者、子育てひろば利用者OG等、地域の人材を発掘し、活躍してもらえる場をコーディネートすることで、地域全体で子どもの育ちを見守る体制を整えています。	ボランティア登録数(人)	120	94	△	△	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ボランティア登録数は94人でした。	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地域の人材の発掘、及び、活躍の場の提供となったため、運営の難しさがありました。引き続き、地域支援者の発掘と育成を行っていきます。年度末の登録数は100人の見込みです。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2021年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
3	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業 (事業所連携事業)	地元事業所・商店などと協働でイベントを実施します。	地元事業者・商店などと協働した事業の実施回数(回)	10	6	○	○	地元事業者等の状況を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各子どもセンターで地域の社会福祉法人や商店などと協働して6つの事業を実施しました。 また、下半期の実施に向けて、事業所等と調整を行いました。	引き続き、事業実施に向けて、事業所や商店等と調整を行い、その特性を活かした、子どもたちと地域の大人が交流することができる事業を実施します。
3	1	3	児童青少年課	(再掲) 子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツや調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	80,608	16,909	△	△	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、体験活動等の事業を実施しました。また、調理を伴う事業や多くの参加者が想定されるイベントなどは、中止及び規模を縮小するなどの対応を行いました。	事業参加者数は、約80,000人の目標に対して、約37,000人の見込みとなります。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、拡大防止策を講じながら、社会性やコミュニケーション能力を育める場となるよう事業を実施していきます。
3	1	3	大地沢青少年センター	大地沢青少年センター主催事業の充実	子どもから高齢者まで、幅広い世代を対象とした事業を工夫し、参加者にとって魅力的な主催事業を実施します。	参加者の満足度(%)	90	79	○	○	満足度調査対象イベント3件終了時点で「とてもよかった」の割合は79.4%となっています。	「～大人も子どもも非日常体験！～大地沢に行こう！！2021秋」と題して、秋に様々な新しいイベントを実施予定です。
3	1	3	大地沢青少年センター	大地沢青少年センター運営事業	既存施設の有効活用を図り、施設全体の魅力を高め、集客力を向上させます。	宿泊利用者数(延べ人数)	10,600	1,713	△	△	集客力向上を目指し、PR活動を行いました。緊急事態宣言が発令されたことによる休館(4月25日～5月11日)、団体の宿泊利用が減少したことや施設の利用可能人数を半分に制限した等のため、目標を達成できませんでした。	利用可能人数を半分に制限する対応は2022年3月まで継続しつつ、新型コロナウイルス感染症の状況等を注視していきます。 Instagramを活用し、大地沢青少年センターの情報を発信することで、利用者数の増加を目指していきます。
3	1	4	児童青少年課	子どもクラブ整備事業	子どもセンターへのアクセスが難しい地域のうち、児童数が多い地域へ子どもクラブの整備を進めます。	子どもクラブ新規開館施設数(施設数)	1	0	△	△	小山田子どもクラブについて、5月上旬に木材の価格高騰及び供給不足により、整備工事の入札が中止となりました。 整備手法及びスケジュールの見直しを行い、8月下旬に修正設計に着手しました。	小山田子どもクラブの修正設計を2月に完了させ、2022年度の工事着手に向けた準備を進めます。
3	1	4	児童青少年課	冒険遊び場補助事業	冒険遊び場活動を行う団体を支援し、常設型の設置を拡充します。	常設型冒険遊び場設置箇所数(箇所)	5	4	△	△	新規常設型冒険遊び場の設置に向けて、実施団体と調整し、5月から松葉谷戸公園で定期開催型冒険遊び場を開始しました。また、南地区における新規常設型冒険遊び場の計画について、青少年健全育成地区委員会に説明しました。	定期開催型冒険遊び場の利用状況を踏まえ、2022年度の常設型冒険遊び場の設置に向けた準備を進めます。

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度							
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて		
3	1	4	児童青少年課 指導課	放課後子ども教室「まちとも」事業	学校や地域の関係者を主体とした運営協議会により、校庭での活動のほか余裕教室等も活用し、学習活動や体験活動などを行う放課後子ども教室「まちとも」事業を、全小学校で学童保育クラブと連携しながら実施します。	放課後子ども教室実施校数(校数/42校中)	42	42	○	○	4月から全42校で「まちとも」を開始しました。 活動の実施にあたっては、感染症対策用の消毒液等の配布、事務説明会の実施など、運営に関するサポートを行いました。	【児童青少年課】 まちとも運営協議会向けに研修を行うなど、引き続き、運営に関するサポートを行います。  【指導課】 引き続き、小学校全校での放課後子ども教室「まちとも」事業を、学童保育クラブと連携しながら実施します。
3	2	1	子育て推進課	災害時情報伝達	災害時、保護者が迅速に正確な情報を取得できるよう、市内の保育園・幼稚園等と連携して各施設の情報の伝達方法を確立するとともに、まちだ子育てサイトにその情報を掲載する訓練をします。	まちだ子育てサイトの訓練時アクセス数(件数)	17,500	19,167	○	○	9月1日に情報伝達訓練を実施し、サイトアクセス数は19,167回と目標値を上回りました。	2022年度の情報伝達訓練に向け、実施方法や周知方法の改善検討を進めます。
3	2	1	児童青少年課	子ども110番の家	子どもが危険に直面した際に、緊急避難先としてかけこむことができる建物であることを示す看板の設置を、各小学校PTAや自治会・町内会とともに進めます。また、設置だけでなく、子どものかけこみに際して、避難先の対応を身につけられる体験訓練や啓発活動を、看板設置団体等を対象に実施します。	かけこみ体験訓練や啓発活動の実施回数(回)	2	2	○	○	小学校1校で放課後子ども教室「まちとも」の時間内にかけこみ訓練を実施しました。 また、各小学校PTAなど、看板設置団体等に、啓発用のチラシや協力者向けのマニュアル配布するなど、取組に関する周知活動を行いました。	引き続き、ホームページ等で子ども110番の家活動に関する周知活動を行います。